

平成25年度「重点研究費」研究成果報告書

研究課題	大規模な災害発生後の危機対応に関する教育プログラムについて——子どもの安全・学校危機管理の観点から——
------	---

研究代表者

氏名 宿谷晃弘	所属 社会科学講座法学政治学分野	職名 准教授
------------	---------------------	-----------

研究分担者

氏名 田崎義久	所属 東京学芸大学附属小金井中学校	職名 教諭
田中成行	東京学芸大学附属小金井中学校	教諭
竹原幸太	東北公益文科大学	准教授
原口友輝	中京大学	講師

【研究成果の概要】 (文字の大きさ9ポイント・字数800字～1600字程度)

本研究においては、第一に、主として次の3点につき、岩手県の野田村立野田中学校、宮古市立宮古小学校、もりおか女性センター、カリタス大船渡等、およびその他現地の人々の御協力をいただき、聞き取り調査を行った。それは、つまり、①学校が避難所となった場合の運営方法・課題等、②防災教育(ないし学習)の内容・課題等、③災害発生後に、女性・子ども・外国人等が直面する、犯罪等を含む問題・その対処法、などである。

この聞き取り調査の結果、次の事実が判明した。つまり、まず、

①避難所運営等についてだが、(1)平生より学校とコミュニティのつながりが密接である場合、コミュニティの理解が得られやすく、避難所運営についても住民の自治精神が発揮され、教員等が子どもたちに向き合う余裕が出やすいこと、(2)避難所の運営経験により、避難所等の構造上の問題が明らかになり、平生は、例えば体育館などとして利用している施設についても避難所となった場合を想定して建築等を行う必要があること等が明らかになったのであり、

次に、②防災教育(ないし学習)については、(1)子どもたちのケアが何より重要であり、それは震災直後よりも、しばらく時間が経過した今以降こそ、さらに注意して取り組むべきであること、(2)(野田中学校などのように)人権教育などを核として、人づくり・街づくりを意識した体系的な教育が行われている場所があること、(3)学習の成果が、実際の復興計画に反映されるなどの工夫が必要であること、(4)防災教育・復興教育は、必ずグループワークで行うのが有効であること、(5)ボランティアの授業などを行う場合、ボランティアをする側に立った場合を想定しての授業が多いであろうが、震災によりボランティアをされる側に立つという体験に基づいて、ボランティアをされる側についても学ぶ授業が行われているということ、

(6)外部講義なども活用することが重要であるが、普段の授業計画の中に位置づけられるか、継続性があるかなどの基準を立てて、その基準に基いて受け入れを行う必要があること等が明らかになったのであり、

最後に、③外国人・女性・子どもの震災後の状況等については、(1)外国人について、やはり差別が存在したこと(例えば、避難所での子どもの排斥、炊き出し時の差別、宗教に基づく差別など)、(2)女性・子どもに関しては、DV・児童虐待の増加が見られること、性の問題の増加があること(大規模な災害後には、ギャンブル・アルコール・セックスへの依存症が増加することは一般に指摘される場所であるが、今回の調査においては、その、また、子どもへのケアの問題として、震災ハイの問題が指摘され得ることなどが明らかになった。

これらの調査結果を踏まえた上で、防災教育(ないし学習)プログラムをどのようにして構築すべきかを検討した結果として、次の諸点が挙げられた。それは、つまり、①普段の学習計画の中にしっかり位置づけられたものであること、②人づくり・街づくりを前提とするものであること、③具体的で目標が見えやすいものであること、④子どもだけでなく、教職員も学びの主体として参加するものであること、さらには、コミュニティの人々、および、コミュニティに生活する外国人をも巻き込むものであること、⑤参加者のケアに十分配慮すること、などの5点である。

防災教育(ないし学習)プログラムは、人権教育・法教育などとのつながりのもとに体系的・包括的、さらには具体的に行う必要がある。もっとも、現在の学校現場においては、様々な要因からこれらの要素をすべて実現することは困難かもしれない。しかしながら、防災教育(ないし学習)プログラムを効果のあるものとして行うためには、部分的な(いわばつまみ食いの

な) 実行ではなく徹底的・包括的な実行が望まれる。本研究は、予備段階のものに止まっているが、今後継続的な研究を行っていくことにしたい。

研究成果発表方法

[発表論文名(口頭発表を含む)、氏名、学会誌等名(投稿中・投稿予定・執筆中)を記入する。]

※本経費を用いて、報告書(冊子等)を作成した場合には、本様式とともに1部を提出すること。
なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。

特集：防災教育の展望(仮)

宿谷晃弘・田崎義久・田中成行執筆予定

『共生と修復』第4号(2014年5月末発行予定)

学芸カフェ講座「被災地のいま」、宿谷晃弘、2014年6月30日実施予定